



rATP

作成：2002年12月18日

改訂：2012年10月1日

整理番号 883A

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	rATP
製品コード	ATP-111
会社名	東洋紡株式会社
住所	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
担当部門	ライフサイエンス事業部
電話番号	06-6348-3786
FAX番号	06-6348-3833
推奨用途および使用上の制限	RNAの合成反応など（研究用試薬）

2. 危険有害性の要約

重要危険有害性	
有害性	有害性に関する調査が不十分なので、取り扱いには注意する。
GHS分類	
物理化学的危険性	分類基準に該当しない
健康有害性	分類できない
環境有害性	分類できない

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別	混合物
化学特性	アデノシン-5'-三リン酸二ナトリウム水溶液
化学名	アデノシン-5'-三リン酸二ナトリウム
別名	rATP
含有量	5%
化学特性(化学式)	$C_{10}H_{14}N_5Na_2O_{13}P_3$
CAS番号	987-65-5
官報公示整理番号 化審法	9-48
安衛法	公表

危険有害成分 0.1%以上の危険有害成分は含まない。

化学物質管理促進法	
指定化学物質（政令番号）	該当しない
労働安全衛生法	
通知対象物（政令番号）	該当しない
毒物劇物取締法	
毒物・劇物（政令番号）	該当しない

4. 応急措置

吸入した場合	直ちに新鮮な空気のある場所に移し、気分が悪くなった場合は医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	多量の水で十分洗い流す。
目に入った場合	目に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて、容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。眼の刺激が持続する場合は医師の診断、手当てを受ける。
飲み込んだ場合	可能であれば吐き出させ、直ちに医師の手当てを受ける。



製品安全データシート

rATP

作成：2002年12月18日

改訂：2012年10月1日

整理番号 883A

5. 火災時の措置

消火剤

水、二酸化炭素、泡消火剤、粉末消火剤

消火を行う者の保護

消火は風上から行う。

大規模な火災の場合は呼吸用保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項

目、皮膚への接触、吸入を避ける。

環境に対する注意事項

直接河川など環境中に放出しない。

除去方法

減圧で吸引したり、ウェスなどに吸収させて空容器に回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

人体への接触を避けるよう十分に配慮する。

注意事項

目、皮膚、衣服への接触を避け、取扱い後は充分洗浄する。

安全取扱い注意事項

取扱い場所を常に整理整頓し、清潔に保つ。

保管

適切な保管条件

密閉容器にて-20℃で保管する。

安全な容器包装材料

本製品に使用されている容器内で保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

保護具

呼吸器の保護具

必要に応じてマスクを着用する。

手の保護具

ゴム手袋を着用する。

目の保護具

保護眼鏡を着用する。

皮膚及び身体の保護具

必要に応じて実験用の被服等を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态、形状

液体（凍結状態では固体）、無色透明

色、臭い

無色透明、無臭

pH

7.0～7.5

引火点

なし

爆発特性

常温では爆発性はない。

密度

データなし

溶解性

水に可溶

10. 安定性及び反応性

安定性

-20℃で安定

反応性

通常の条件下では反応性は低い。

避けるべき条件

高温、直射日光、火災などによる強熱、強酸化剤、還元剤

危険有害な分解生成物

知見なし



rATP

作成：2002年12月18日

改訂：2012年10月1日

整理番号 883A

製品安全データシート

- | | |
|----------------|--|
| 1 1. 有害性情報 | |
| 急性毒性 | 具体的なデータはないが、急性毒性は低いと考えている。 |
| 局所効果 | 同上 |
| 1 2. 環境影響情報 | |
| 移動性 | 水溶性あり、水系に拡散する。 |
| 残留性・分解性 | 容易に分解され、残留性はない。 |
| 1 3. 廃棄上の注意 | |
| 残余廃棄物 | その施設・地域の廃棄規則に準じて、廃棄物処理専門業者に処理を依頼する。 |
| 汚染容器・包装 | その施設・地域の廃棄規則に準じて廃棄する。 |
| 1 4. 輸送上の注意 | |
| 国際規制 | 国連勧告の定義上の危険物には該当しない |
| 国内規制 | 輸送に関する法規制には該当しない。 |
| 輸送の特定の安全対策及び条件 | 運搬に際しては容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。 |
| 1 5. 適用法令 | |
| 法規制 | なし |
| 1 6. その他の情報 | |
| 参考文献 | 「労働安全衛生法対象物質全データ」化学工業日報社
(2000年)
「化学物質管理促進法対象物質全データ」化学工業日報社
(2000年)
ACGIH(7th, 2001) |
| 制約事項 | 記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものですので、特別の取扱いをする場合は用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用下さい。記載内容は情報提供を主目的とするものであって、保証するものではありません。 |